

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり	施策	⑰ 地域防災力を強化する
政策	(6) 防災・防犯体制の確立	重点プロジェクト	校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	安全・安心まちづくり事業	担当部・課	危機管理部	危機管理課
根拠法令	糸島市安全安心まちづくり推進条例	実施主体	糸島市	
開始年度	平成20年度～(前原市)	実施方法	直営	
事業目的	犯罪、事故等を未然に防止し、市民が安全で、安心して暮らすことができるまちづくりを推進すること。			
事業内容	(1)市民及び事業者等の安全意識を高めるための啓発に関すること (2)市民及び事業者等が行う自主的な安全安心なまちづくり活動に対する支援に関すること (3)安全で安心なまちづくりのための環境整備に関すること			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
街頭犯罪発生件数	件数	659	576	400
青パトによる自主防犯パトロール組織の設置数	校区	7	8	9

平成23年度の実績	(1)青パトによる自主防犯パトロール組織の設立支援(23年度は桜野校区で新規設立) ※全15校区中、9校区で設立済み。(残り6校区) (2)自主防犯パトロール組織の活動補助(青パト運用のための燃料費や車検・保険代など) ※事業費の1/2補助、上限3万円。 (3)防犯協力員の委嘱やパトロール実施者証の交付のための講習会の開催 (4)各校区の安全安心まちづくり実施団体に対し、防犯グッズ(帽子、腕章、ベスト、マグネットシート、ジャンパー、のぼり旗)を配付 (5)春・夏・秋・年末の年4回、安全安心まちづくり運動の啓発チラシを市内JR4駅及び商業施設等で配布(街頭啓発) (6)自主防犯パトロール組織(9校区・防犯協会・市の11団体)で編成する糸島市青パト連絡協議会への参画(年1回開催し、情報交換を行う)
現状の課題	(1)青パトは地域の防犯活動のシンボルとなり、防犯活動の活性化と犯罪抑止に効果がある。市内15校区すべてに青パトによる自主防犯パトロール組織を拡大するには、青パトを校区で自主購入、維持管理していくための支援を拡大することが必要。 (2)防犯協力員の委嘱は、二丈・志摩庁舎の市公用車(青パト)を市民が利用できるために行っているものであり、各校区で自主防犯パトロール組織が設置されれば、委嘱する事務が解消される。
今後の方針	(1)安全安心まちづくり活動団体補助金を増額し、自主防犯パトロール組織がない6校区へ設立を促すとともに、すでに設立済みの9校区についても、より積極的な活動を促したい。 (2)実施団体への防犯グッズの配付については、必要品を聞き取りして、予算の範囲で提供しているもので、各団体の運動の支援のため、今後も継続する。 (3)安全安心まちづくり運動の啓発活動(街頭啓発)は、地域の防犯活動として根付いた行事であり、現状の方法で継続する。 (4)青パト活動の活性化のため、自主購入・管理する団体(校区)の青パトに“いとゴン”のラッピングを市で施し、地域で“いとゴン青パト”が走ることで、市民の青パトへの注目度を高め、まちを元気づける話題づくりとしてはと考えている。

糸島市外部評価 事業概要説明書

1

特記事項	青パトによる自主防犯パトロール、安全安心まちづくり団体への防犯グッズの配布、年4回の安全安心まちづくり運動の啓発チラシ配布(駅など)などの取組は、犯罪抑止に効果があり継続していきたい。
------	--

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)				570	570	0.500	4,250	4,820
平成23年度 (決算)				3,014	3,014	0.300	2,550	5,564
平成24年度 (当初予算)				3,225	3,225	0.300	2,550	5,775

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

事業費の内訳 (平成24年度)	内容	金額(千円)
	防犯交通安全業務嘱託員報酬	2,280
職員普通旅費	5	
消耗品費	450	
安全安心まちづくり活動団体補助	490	

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり	施策	③ 市民参画・協働型のまちづくりを推進する
政策	(1) 協働のまちづくりの推進	重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	NPO・ボランティアセンター運営事業	担当部・課	企画部	地域振興課
根拠法令	糸島市NPO・ボランティアセンター条例	実施主体	糸島市	
開始年度	平成19年度～(前原市)	実施方法	直営	
事業目的	市民活動をしやすい環境づくり・場面づくりを目指して、市民活動に関する情報発信や活動・交流の場を提供することにより、市民が持つ豊かな個性、創造力、社会経験等を生かして行う市民活動を支援し、市民によるまちづくりを推進する。			
事業内容	糸島市NPO・ボランティアセンター「こらぼ糸島」を拠点に、次の事業を行う。 市民活動について①情報の収集と提供、②相談受付、③関係機関との連携、④施設の提供を行う。 具体的には、NPO法人交流会、シニア向け地域デビュー講座やボランティア入門講座、コミュニティビジネス講座等の各種研修・講座の開催、市広報掲載、HPやこらぼ通信(年4回発行)による情報発信、NPO窓口相談など。			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
市民活動の相談件数	団体・人	—	10(9月～3月)	80
ボランティア登録者	団体・人	121団体・255人	128団体・224人	140団体・250人

平成23年度の実績	「こらぼ糸島」来館者数2,709人(平成22年度3,062人)。 ボランティア情報の一元化によるボランティア登録状況は、登録団体数128団体、個人登録者数224人。市内NPO法人数22団体。 各種研修・講座の開催、広報紙「こらぼ糸島通信」やHPによる情報発信等を実施した。
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ●NPO・ボランティアの活動内容などの情報不足 ●NPO・ボランティアへの企業の社会貢献活動や行政の協働事業に関する情報提供不足 ●NPO・ボランティアと行政が協働して地域課題を解決する仕組みが普及していない
今後の方針	課題解決に向けた第1段階の取組みとして、糸島市域におけるNPO・ボランティアの登録情報や活動情報、各種機関・企業・団体などの社会貢献活動情報、行政の協働事業への意向や施策の情報などを広く提供し、市民や関係団体などが一元的に検索・活用できるWebサイトの構築を図る。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ●現在の社会において、NPO・ボランティア等が自主的、主体的にそれぞれの役割を担いながら、新たな公的サービスの担い手となることが期待されている。 糸島市では、「日本一ボランティアが多いまち(人口比)」を目指している。 ●各団体のボランティア事業について 【NPO・ボランティアセンターこらぼ糸島(地域振興課)】 市民活動団体の情報収集と提供によりボランティアしたい人として欲しい人とのマッチング、NPO法人化に関する相談、市民活動のネットワーク化・交流促進。 【ボランティア派遣事務局(生涯学習課)】 小・中学校や地域の人々の学習活動を支援を目的に、特技等をもったボランティアを募集し登録。要請に応じて派遣。 【糸島市社協ボランティアセンター】 高齢者・障がい者支援、地域文庫、防災などの主に福祉に関するボランティア情報の提供や、ボランティアに関する相談業務、地域のニーズに対応できるボランティアの育成など。

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)			136	4,632	4,768	0.300	2,550	7,318
平成23年度 (決算)			157	5,636	5,793	0.300	2,550	8,343
平成24年度 (当初予算)			156	5,419	5,575	0.300	2,550	8,125

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

事業費の内訳 (平成24年度)	内容	金額 (千円)
	NPO・ボランティアセンター嘱託員報酬	3,840
	臨時職員賃金	751
	各種講座の講師謝金、運営委員謝礼	160
	職員普通旅費	5
	消耗品費、燃料費、光熱水費	177
	通信運搬費	144
	印刷機借上料、NTTビル使用料	498

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり	施策	① 市民の健康管理を支援する
政策	(1) 保健・医療の充実	重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	はりきゅう費補助事業	担当部・課	健康増進部	健康づくり課
根拠法令	糸島市はり、きゅう費の支給事業実施規程	実施主体	糸島市	
開始年度	昭和49年度～(前原町)	実施方法	直営	
事業目的	はり、きゅう費の費用の一部を支給することにより、市民の健康管理を図ることを目的とする。			
事業内容	市内に住所を有し、住民基本台帳に記載された人に対し、はり、きゅう施術証を交付し、はり、きゅう費を補助する。(施術1回の補助金500円) ※平成23年度までは、施術1回の補助金700円。平成24年度から1回500円に変更。			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
受給者数の推移	人	5,902	7,866	5,724

平成23年度の実績	はり、きゅう登録施術所数 23 はり、きゅう施術証発行件数 886世帯1,230人 はり、きゅう費支給延べ人数 7,866人 1回補助額 700円
現状の課題	はり、きゅう費を支給したことによる、健康への影響の分析が難しく、効果判定ができていない。また、鍼灸も医療行為に該当するものがあり、併用していないかの確認、整骨等他の行為との併用等も確認する手段がなく、正当に使用されているか検証が難しい。新規開設施術所が出来る度に、支給費が右肩上がりに増大する。
今後の方針	医療として使用できる鍼灸との併用が行われていないかなどの検証方法を検討するとともに、健康づくりの観点から事業評価を行うために、医療費減少等の効果判定ができる国民健康保険対象者に限る等、対象者の変更を検討。
特記事項	他市調査 平成24年9月実施分 別紙

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国庫 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)				4,449	4,449	0.200	1,700	6,149
平成23年度 (決算)				5,611	5,611	0.200	1,700	7,311
平成24年度 (当初予算)			344	2,525	2,869	0.200	1,700	4,569

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

事業費の内訳 (平成24年度)	内容	金額 (千円)
	消耗品費	7
	はりきゅう費補助	2,862

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	施策	⑫地域資源を活かした観光を確立させる ⑭観光ボランティアを育成する ⑮観光情報の積極的な発信、提供を行う
政策	(3) 観光の推進	重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	観光協会運営補助事業	担当部・課	経済振興部	商工観光課
根拠法令	糸島市商工・観光振興事業補助金交付規程	実施主体	糸島市観光協会	
開始年度	平成21年度～(合併前から旧1市2町で実施)	実施方法	補助	
事業目的	市の観光振興を推進する上で中心となる糸島市観光協会の安定した運営を支援する。 (特に平成23年度以降は、観光振興基本計画実現に向け中心的役割を担う)			
事業内容	糸島市観光協会の運営費の一部を補助するもの。			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
観光入込客	人	450万人 (H22年入込客)	現在集計中	482万人 (H24年入込客)

平成23年度の実績	<p>①玄界灘観光圏事業(唐津市、福岡市、玄海町、壱岐市、糸島市の行政及び観光協会で構成する協議会)において、田植え体験・遺跡探訪ウォーキング・カヌー教室・郷土料理賞味等の商品を開発。(販売はH24年度)。 ②観光振興基本計画の基本施策に基づく事業の展開 ⇒地引網体験・婚活ツアー・ウォーキングツアー・あじさい祭り・海開き等の体験型イベントの開催 ③観光協会ホームページ「糸島日和」により、新鮮で魅力ある観光情報の発信。 ④福岡フィルムコミッションと連携し、映画撮影の協力。 ⑤会員総数:282会員(H22年度288会員)</p>
現状の課題	<p>①旅行商品等の開発から販売までを一貫して取り扱う体制が整っておらず、収益性が見込めない。 ②観光協会の合併(H22)による事務所の統合や組織の合理化が進んでいない。 ③会員の拡大が図られていない。</p>
今後の方針	<p>①法人化や旅行業法の取得に関して、協力・支援を行う。 ②事務所の統合及び拡張・移転に関する支援を行う。</p>
特記事項	<p>平成23年度は、市と連携し、以下のとおり実施した。 (※観光協会運営補助事業には含まれない。) (1)観光のまちづくり事業 ①観光ボランティア育成事業;事業補助230,687円(総事業費;230,687円) (2)観光情報発信事業 ①カキ小屋体験きっぷチラシ作成;事業補助200,000円(総事業費;343,043円) ②カキ小屋チラシ作成;事業補助100,000円(総事業費;100,000円) ③観光パンフレット作成;事業補助342,000円(総事業費;738,675円)</p>

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国庫 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)				7,266	7,266	0.100	850	8,116
平成23年度 (決算)				7,266	7,266	0.100	850	8,116
平成24年度 (当初予算)				7,266	7,266	0.100	850	8,116

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

事業費の内訳 (平成24年度)	内容	金額 (千円)
	糸島市観光協会運営補助金	7,266

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり	施策	㊸ 大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る
政策	(6) 九州大学との交流の推進	重点プロジェクト	九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	九州大学連携推進事業	担当部・課	経済振興部	学研都市推進課
根拠法令	第1次糸島市長期総合計画	実施主体	九州大学	
開始年度	平成22年度～	実施方法	補助	
事業目的	<p>[連携研究助成] 九州大学の知的財産を生かし、行政・地域課題の解決や地域資源の掘り起こしを図り、市の魅力向上の方策を講じる。</p> <p>[交流補助金] 九州大学の教員や学生、留学生と市民が交流することにより、市民の九州大学に対する理解を深め、新しい地域づくりを推進する。</p>			
事業内容	<p>[連携研究助成] 地域・行政課題の解決や地域資源の掘り起こしなどに資する研究を選定し、100万円を限度に助成する。</p> <p>[交流補助金] 市内で活動する団体を対象に3年間を限度に、予算の範囲内で交流に係る経費の一部を補助し、九大と市民の交流を促進する。</p>			

【担当課による評価・分析】

成果指標名		単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
連携研究助成金	助成事業数	事業	6事業	10事業	7事業
	課題解決(実現化、事業化)した研究	事業	3事業	5事業	3事業
交流補助金	交流事業数	事業	5事業	11事業	14事業

平成23年度の実績	<p>[連携研究助成] 農業、防災、教育、再生可能エネルギーなど、様々な分野にわたる10研究に助成した。</p> <p>[交流補助金] 計11事業に補助した。</p> <p>①ウェルカムワールド(行政区行事等における留学生との交流) 3事業 ②次世代育成(小学生対象の九大ロボット研究所見学、学生・留学生による校区夏祭りへの出店などによる、地域の子ども向け事業) 5事業 ③市民提案(鯉ぜめ、農業公園伊都国即売会によるカレー祭開催などによる、大学と地域の交流) 3事業</p> <p>※補助額は、市の指定事業(①・②)については、1年目上限10万円、2・3年目上限5万円、その他の事業(③)については、補助率50%で、上限5万円。</p>
現状の課題	<p>[連携研究助成] 原則、単年度研究だが、内容によっては継続研究も必要な場合もあり、その場合のアフターフォローが必要である。</p> <p>[交流補助金] 交流件数は増加傾向にあるものの、団体や地域的な偏りが見られるため、全市的な拡充が課題である。</p>
今後の方針	<p>[連携研究助成] 研究成果より重要課題が生じた場合、あるいは緊急を要する案件が生じた場合は、九州大学との共同研究に移行し、組織対応型連携委託として研究を実施する。</p> <p>[交流補助金] 市民側だけではなく、九大生の市内での活動にも支援を行い、交流件数の拡大を図る。</p>

特記事項	<p>[連携研究助成] 本制度では1件あたりの助成金の限度額を100万円としているが、このような制度を持つ市町村は見られず、糸島市独自の制度として九州大学から評価されている。</p> <p>[交流補助金] 学生の居住が福岡市に集中する中、糸島市での交流人口が増加することは、学生の市内居住にも繋がると考えられる。</p>
------	--

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)				5,678	5,678	0.300	2,550	8,228
平成23年度 (決算)				10,436	10,436	0.300	2,550	12,986
平成24年度 (当初予算)				11,049	11,049	0.300	2,550	13,599

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

	内容	金額 (千円)
事業費の内訳 (平成24年度)	九州大学連携研究助成金選定委員会委員謝礼	15
	職員普通旅費	24
	消耗品費	10
	組織対応型連携事業委託	4,000
	九州大学連携研究助成金	6,000
	九州大学連携交流補助金	1,000

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり	施策	⑦ 高齢者の生きがいを支援する
政策	(2) 高齢者福祉の推進	重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	高齢者長寿祝事業	担当部・課	人権福祉部	福祉支援課
根拠法令	糸島市敬老金支給事業実施規程	実施主体	糸島市	
開始年度	平成22年度(合併前から旧1市2町で実施)	実施方法	直営	
事業目的	多年にわたり社会の進展に寄与された高齢者に対し、敬老祝金を支給することによって敬老の意を表し、その福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容	対象者は、支給日(9月14日)の属する年度の8月1日から9月14日まで引き続き、本市の住民基本台帳に登録され、かつ、本市に居住する人。88歳の人に1万円、100歳以上の人に5千円を支給する。			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
支給人数(88歳)	人	368	367	411
支給人数(100歳以上)	人	49	62	65

平成23年度の実績	支給人数:[88歳]367人、[100歳以上]62人
現状の課題	高齢化の進展により、今後高齢者がますます増加するが、敬老祝金の額(88歳:1万円、100歳以上:5千円、在宅最高齢者:花束)及び配布方法(市職員配布)については、社会情勢、市の財政状況に応じた見直しが必要である。
今後の方針	社会情勢、市の財政状況を勘案し、敬老祝金の額、配布方法、対象年齢について検討する。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 満100歳の人には、国及び県から祝状及び記念品有。(国:銀杯 県:バスタオルセット) 実施規程では、「敬老金は、敬老金相当額の商品券等に代えることができる」となっている。

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)				3,925	3,925	0.150	1,275	5,200
平成23年度 (決算)				3,980	3,980	0.150	1,275	5,255
平成24年度 (当初予算)				4,707	4,707	0.150	1,275	5,982

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

	内容	金額 (千円)
事業費の内訳 (平成24年度)	敬老祝金(88歳)10,000円×438人	4,380
	敬老祝金(100歳以上)5,000円×63人	315
	敬老祝品(在宅最高齢者への花束贈呈)3,500円×3人×1.05	12

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり	施策	⑬ あらゆる分野において男女共同参画を実現する
政策	(4) 男女共同参画の推進	重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	男女共同参画センター維持管理事業	担当部・課	人権福祉部	人権政策課
根拠法令	糸島市男女共同参画センター条例 糸島市男女共同参画センター条例施行規則	実施主体	糸島市	
開始年度	ラポール 平成21年度～(前原市) かがやき 平成17年度～(志摩町)	実施方法	直営	
事業目的	男女共同参画推進の活動拠点として、情報や学習機会の提供及び市民や推進団体の自主活動を支援する。 (ラポール801.7㎡(神在)、かがやき104.0㎡(志摩初))			
事業内容	情報の収集及び提供(白書、書籍など)並びに調査研究、各種の相談(カウンセリング、労働相談)、市民活動団体の支援及び交流促進、講座、講演会、研修会等の開催など			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
ラポール・かがやき来館者数	人	16,168	16,683	対前年比3%増

平成23年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各種講座・セミナーの開催:39回、参加者数700人程度 ・みなづきフォーラム:講演、パネルディスカッション、分科会、館内展示、写真展、絵画展の開催、参加者数200人程度 ・カウンセリング実施回数:24回、延べ相談者数:38人 ・労働相談:実施回数12回、相談者数 0人 ・男女共同参画推進登録団体、ラポール自主活動サークル、貸館利用 ・開館日数:296日、利用者数:16,683人(ラポール、かがやき)
現状の課題	<p>館長は男女共同参画推進係長兼務であるが、本庁舎に常駐しているため、センター運営(ラポール)はセンター嘱託員(ラポール)2人と受付業務委託(※)で行っている。 主催事業は、男女共同参画推進係で企画・立案・実施を行っているが、センター嘱託員も担当になるため、開館するための人員確保(受付対応等)が困難である。 かがやきは、職員はいないが男女共同参画推進団体の活動拠点であり(会議、公開講座開催)、また貸館で利用回数及び利用者も増加している。</p> <p>※受付業務委託は、シルバー人材センターに委託。2人の嘱託員のスケジュールに応じて、週4日受付等の業務を行っている。</p>
今後の方針	センター嘱託員の業務比率を、男女共同参画の推進に関する業務が行えるような体制にし、主催事業等を充実させ、推進拠点としての機能を果たせるように運営体制を整えたい。 また、建物の改修・修繕等について、計画的に実施できるように調査を実施したい。
特記事項	休館日:日曜、祝日、年末年始 開館時間:平日9:00～21:00、土曜日9:00～17:00

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)			723	3,247	3,970	0.500	4,250	8,220
平成23年度 (決算)	1,787		739	3,752	6,278	0.500	4,250	10,528
平成24年度 (当初予算)			677	4,699	5,376	0.500	4,250	9,626

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

※国県支出金は、緊急雇用（受付事務委託）

事業費の内訳 (平成24年度)	内容	金額（千円）
	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料	1,563
	建物火災等保険料、諸手数料、ごみ収集手数料	43
	管理業務委託、清掃委託、管理用務委託、受付事務委託などの委託料	3,158
	テレビ受信料、駐車場借地料	612

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり	施策	④ 子どもの学習意欲・自尊感情・体力の向上を支援する
政策	(2) 学校教育の充実	重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	特別支援学校高等部負担金事業	担当部・課	教育部	学校教育課
根拠法令	なし	実施主体	糸島市	
開始年度	昭和60年度～(旧3町で実施)	実施方法	負担金	
事業目的	福岡市立の生の松原特別支援学校及び今津特別支援学校の中学部へ糸島市から就学し、卒業した生徒が、同校高等部への進学を希望すればこれを可能にする。			
事業内容	生の松原・今津特別支援学校高等部の運営に必要な経費に関し、糸島市からの生徒数に見合う応分の金額を糸島市が負担する。(参考:「糸島市からの市立特別支援学校高等部受け入れについての実施協議書」)			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
受け入れ生徒数	人	18	23	24

平成23年度の実績	受け入れ生徒数 ・生の松原特別支援学校 18人(一人あたり負担金569,000円) ・今津特別支援学校 5人(一人あたり負担金873,000円)
現状の課題	平成24年4月に県立の太宰府特別支援学校が開校し、高等部については、糸島市は通学区域(送迎バス運行)に入った。しかし、生の松原・今津特別支援学校の中学部の昨年度卒業生の内、進学を希望する全員が同校高等部へ進学している。 これは、太宰府特別支援学校が開校したものの、学校を移る等の環境の大きな変化や通学距離等を保護者が心配されてのことである。
今後の方針	今後、県立特別支援学校の糸島市内設置または太宰府特別支援学校(小・中学部)の通学区域が糸島市へ拡大され、県立特別支援学校に就学できるようにならない以上は、福岡市立特別支援学校中学部卒業者は、同校高等部への進学を希望すると思われる。 このため、今後もこの事業の継続は必要と考える。
特記事項	糸島地域から通える県立の特別支援学校(小・中学部)がない。このため、県は、福岡市へ委託し生の松原・今津特別支援学校に糸島市の児童生徒が就学できるようにしている。 しかし、義務教育でない高等部について、県はその措置をとらないため、糸島市と福岡市が独自に協議し、通学可能な進学先を経費負担することで確保している。なお、県立の太宰府特別支援学校高等部への就学には、糸島市の負担は不要である。

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国庫 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)				13,693	13,693	0.050	425	14,118
平成23年度 (決算)				14,607	14,607	0.050	425	15,032
平成24年度 (当初予算)				15,621	15,621	0.050	425	16,046

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

事業費の内訳 (平成24年度)	内容	金額 (千円)
	特別支援学校高等部負担金(生松、今津)	15,621

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり	施策	⑨ 青少年が主体的に活動する環境を整備する ⑩ 指導者を育成する
政策	(3) 青少年の健全育成	重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	青少年育成事業	担当部・課	教育部	生涯学習課
根拠法令	<ul style="list-style-type: none"> 糸島市青少年育成基金条例 糸島市青少年育成基金補助金交付規程 糸島市青少年育成指導員設置規程 糸島市社会教育関係団体補助金交付規程 	実施主体	糸島市	
開始年度	昭和54年度～(前原町)	実施方法	直営	
事業目的	<p>【青少年育成基金補助金交付】H23年度～ 青少年の文化活動及びスポーツ活動を奨励し、これらの活動を行う個人及び団体を支援する。</p> <p>【青少年育成指導員設置】S54年度～ 青少年の健全育成を図る。</p> <p>【社会教育関係団体補助金交付】H4年度～ 社会教育の振興を図るため、社会教育法(昭和24年法律第207号)第10条に規定する社会教育関係団体に対し補助金を交付。</p> <p>【ドリームトレイサー】H3年度～ 小学生を対象に様々な体験活動を通して、豊かな自然とふれあい、多くの仲間と未来の夢を創造できる子どもになってほしい、また、自然と友だちのすばらしさ、大切さを学び、たくましい大人になってほしいと願って企画し、運営。</p> <p>【どんぐり】H7年度～ 中学・高校生での仲間づくりとリーダーの育成。</p> <p>【ジュニアリーダー研修】H12年度～ 地域における子ども会で活動する中学生に対し、生活体験や自然体験など様々な体験活動をおし、日常生活上必要な知識、技術の向上を図り、地域でのリーダーとして活動できるよう研修する。</p>			
事業内容	<p>【青少年育成基金補助金交付】 全国大会等に選手として出場する者に、個人3万円、団体は交付対象者1人につき3万円とし、30万円を限度とし交付。</p> <p>【青少年育成指導員設置】 青少年の指導・育成・保護や家庭・社会環境の浄化、青少年の各種事故防止などに関する事業を実施。(夜間の巡回指導や広報発行など)</p> <p>【社会教育関係団体補助金交付】 ・青少年育成市民会議(青少年の健全育成と犯罪・事故の防止を目的に、県青少年健全育成条例に基づく立入調査や青パト巡回などを実施) ・青年団(地域活性化を目的に、イベントにおけるもちつきやクリスマスにおけるサンタクロースでの家庭訪問の実施、どんぐりへの参加など) ・姫島子ども会渡船使用料(姫島の子どもたちが芥屋校区子ども会活動に参加する際の渡船使用料を補助。年3回程度) ・アンビシャス広場事業(県民運動として、子どもの居場所づくり、体験活動、広報活動を実施) ・子ども教室事業(各公民館を拠点に、地域の大人と子どもがふれあいながら、子どもの居場所づくりや体験教室を実施)</p> <p>【ドリームトレイサー】 開講式&二丈岳登山、バウムクーヘンづくり&ミニ運動会、九重キャンプ、サンセットハイク&星空観察など。</p> <p>【どんぐり】 料理体験、登山、菓子・パン作り、キャンプ、沢のぼり、ナイトハイクなど。</p> <p>【ジュニアリーダー研修】 「ジュニアリーダーの役割」などの理論、「アウトドアの達人を目指して」などの実技を研修。</p>			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
体験活動参加者満足度	%	—	95	100
平成23年度の実績	<p>【青少年育成基金補助金交付】 個人18人計54万円、団体5計42万円、合計96万円交付。</p> <p>【青少年育成指導員設置】 各行政区1～2人(人口1,000人以上の行政区は、原則として男女各1名)合計196人設置し、各行政区・校区で活動。</p> <p>【社会教育関係団体補助金交付】 青少年育成市民会議2,854千円、青年団90千円、姫島子ども会渡船使用料34,520円、アンビシャス広場事業150千円、子ども教室事業483千円を交付。</p> <p>【ドリームトレイサー】 32人が参加。開講式&二丈岳登山、バウムクーヘンづくり&ミニ運動会、九重キャンプ、サンセットハイク&星空観察、歴史講座&土器づくり、閉講式&思い出づくり(年6回10日間)。</p> <p>【どんぐり】 27人が参加。料理体験、登山、菓子・パン作り、キャンプ、沢のぼり、ナイトハイク、アイススケート、お別れキャンプ、スタッフとしてドリームトレイサーへの参加(年10回12日間)。</p> <p>【ジュニアリーダー研修】 理論600分、実技1,405分の研修を経て、15人が修了(年3回5日間)。</p>			
現状の課題	青少年育成指導員設置や青少年体験事業等は、旧前原市の事業を継承しており、旧市町で活動や参加状況に差異が感じられる。			
今後の方針	事業の活発化や認知度を高めるため、積極的な情報発信に努める。			
特記事項				

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国県支出金	地方債	その他	一般財源	計(事業費)	従事職員数	概算人件費	合計(総コスト)
平成22年度(決算)	166			6,018	6,184	2,000	17,000	23,184
平成23年度(決算)	100		960	5,787	6,847	2,000	17,000	23,847
平成24年度(当初予算)	100		1,650	6,069	7,819	2,000	17,000	24,819

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

事業費の内訳(平成24年度)	内容	金額(千円)
	青少年育成指導員、青少年育成事業スタッフ報償費など	2,350
	職員普通旅費、職員研修旅費	85
	消耗品費、燃料費、印刷製本費、医薬材料費	110
	有料道路・駐車場使用料、バス借上料	155
	青少年育成市民会議補助金、青少年育成基金補助金など	5,119

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり	施策	⑱ 文化・芸術活動を推進する
政策	(5) 文化・芸術の創造	重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	文化振興開催事業	担当部・課	教育部	文化課
根拠法令	文化芸術振興基本法	実施主体	糸島市	
開始年度	平成22年度～	実施方法	直営	
事業目的	市民が、芸術文化にふれ、鑑賞・体験できる機会をより多くつくるため、糸島市内の身近な場所で文化事業を開催する。遠出ができない市民にも気軽に心豊かな時間を送る機会を提供し、また、子どもたちが芸術に触れるきっかけや、感受性や想像力を育てる一翼を担う。			
事業内容	市主催事業の開催と文化事業の誘致(申請)に努める。 ・市主催事業の開催: みんなのコンサート、糸島市立中学校美術部生徒作品展 ・誘致の文化事業: 県立美術館移動美術展(H22)、アクロスレインボーコンサート(2か所、H22)、宝くじおしゃべり音楽館(H24)			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
みんなのコンサート(開催箇所数)	か所	1	2	2
誘致した文化事業(開催箇所数)	か所	3	0	1

平成23年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・糸島市立中学校美術部生徒作品展 H22年9月に福岡県立美術館所蔵品巡回展を志摩歴史資料館で開催した際、同館エントランスロビーで糸島市立中学校美術部生徒作品展を開催した。平成23年度は伊都郷土美術館で開催した。 会期11月22日～27日、入館者数415人 ・「みんなのコンサート」 平成22年度のアクロスレインボーコンサートは、年度内2回開催(9月志摩地区、2月前原地区)であったため、市の主催事業として「みんなのコンサート」を3月に二丈地区で開催。3地区でプロの音楽を楽しむことができた。「みんなのコンサート」は小さな会場でプロの音楽を身近に楽しむことができるため、平成23年度からは毎年2回開催することとした。 平成23年9月25日(日) 前原公民館 弦楽トリオ(バイオリン、チェロ、ピアノ)とソプラノ声楽、観客数85人 平成24年3月3日(土) 志摩歴史資料館 アコーディオンカルテット、観客数145人 ・平成23年度内に「宝くじおしゃべり音楽館」の開催を申請した。(平成24年4月に開催決定通知有り。平成25年2月9日開催予定)
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の市主催事業は、平成22年度誘致の文化事業を機に開始しており、実質2年目であるため、まずは継続、定着を目指す必要がある。別途、音楽以外の事業も検討すべきであるが、企画までに至っていない。 ・全国的な文化事業は、全国から希望が寄せられるため本市において定期的に開催できるものではなく、申請を続ける必要がある。事業決定後に詳細が通知されるため、その後に予算確保が必要である。また、開催条件の多くが「座席数1,000席程度」であり、市内で対応できる施設は伊都文化会館のみであるが、建物や機材の老朽化が進んでいる。

今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「みんなのコンサート」は開催季節(秋、春)を定め、身近なコンサートのイメージを定着させる。 ・なるべく多くの文化事業を糸島で開催できるように全国規模の文化事業の誘致(申請)に努める。
特記事項	宝くじ文化公演事業「宝くじおしゃべり音楽館」(コンサート) 平成25年2月9日(土)開催決定

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)				1,094	1,094	0.900	7,650	8,744
平成23年度 (決算)				437	437	0.400	3,400	3,837
平成24年度 (当初予算)				503	503	0.800	6,800	7,303

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

	内容	金額(千円)
事業費の内訳 (平成24年度)	諸謝礼	400
	消耗品費、食糧費	68
	諸手数料	25
	著作権使用料	10

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり	施策	④ ごみの減量化と資源の再利用を進める
政策	(2) 循環型社会の確立	重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	ごみ減量化推進事業	担当部・課	環境部	生活環境課
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	実施主体	糸島市	
開始年度	※現在の事業内容を前原町において開始した年度 有価資源回収補助・・・平成3年度 生ごみ減量化器材購入補助・・・平成5年度	実施方法	直営	
事業目的	一般廃棄物の減量に関し、市民の自主的な活動を促進することで、ごみの減量、地域資源の循環を推進し、ごみ処理経費の削減を図るとともに、循環型社会を構築する。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・牛乳パック、トレーの拠点回収によるリサイクルの推進。 ・有価資源回収活動団体の活動に対する補助。(古紙類1kg当り4円) ・生ごみ減量化器材購入に対する補助。(補助率1/2、上限2,500円) 			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
ごみ処理量	t	28,988	29,937	28,440

平成23年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・牛乳パック、トレーの拠点回収委託・・・65か所、3t、744千円 ・有価資源回収活動奨励補助金・・・紙類2,688t、10,752千円 ・生ごみ減量化器材購入補助金・・・ダンボールコンポスト等3,986個、1,972千円
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理量の増加 ・ダンボールコンポスト等の補助個数の減少 ・有価資源回収団体による古紙類回収量が横ばい
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・広報いとしま等によるごみ減量にかかる啓発の継続実施 ・ダンボールコンポスト普及のため、出前講座・講習会の積極的な実施 ・有価資源回収活動奨励補助の拡充
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・有価資源回収補助近隣市補助金額・・・別紙 ・生ごみ減量化器材購入補助近隣市補助率・・・別紙

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)			800	16,714	17,514	0.150	1,275	18,789
平成23年度 (決算)			740	17,459	18,199	0.150	1,275	19,474
平成24年度 (当初予算)			800	20,680	21,480	0.150	1,275	22,755

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

	内容	金額 (千円)
事業費の内訳 (平成24年度)	職員普通旅費	5
	消耗品費、印刷製本費	501
	通信運搬費	24
	看板等作成委託、古紙等回収委託	989
	有価資源回収活動奨励補助金、ごみ減量化器材購入補助金など	19,961

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	該当なし	施策	該当なし
政策	該当なし	重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	職員福利厚生費補助金	担当部・課	総務部	人事課
根拠法令	地方公務員法第42条	実施主体	糸島市職員互助会	
開始年度	昭和45年度～(二丈町) 平成2年度～(前原町) 平成14年度～(志摩町)	実施方法	補助	
事業目的	地方公務員法第42条の規定に基づき、市が実施すべき職員の保健、元気回復、職員相互の融和親睦と相互扶助事業などを行い、もって職員の福祉増進と職場生活の安定を図る。			
事業内容	糸島市職員互助会に補助金を交付し、職員互助会が主体となって事業を実施している。 ①共済給付事業(結婚祝金3万円、出産祝金2万円、死亡弔慰金5万円(本人)、勤続祝金など) ②インフルエンザ予防接種助成事業(会員本人のインフルエンザ予防接種に対する助成) ③健康づくり事業(熱中症対策等) ④グループ旅行の助成(5人以上の参加、1人1万円の助成) ⑤サークル活動の助成(均等割2万円+会員数×1千円) ⑥会員交流事業(地引網などのイベント) ⑦その他本会の目的達成に必要なこと			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
病気休暇・休職者数(年度末時点)	人	11	7	0
サークル活動参加者数(参加率)	人	255(42%)	273(46%)	280(48%)
平成23年度の実績	①共済給付事業(4,660千円 184人) ②グループ旅行の助成(3,925千円 40グループ 395人) ③サークル活動の助成(558千円 11サークル 273人) ④会員交流事業(旧体育事業)(706千円 会員105人 家族84人)※家族は負担金徴収			
現状の課題	①会員交流事業について、会員数が多いため、一堂に会して交流を行うことが困難である。 ②各種事業への会員の参加率の向上を図る必要がある。 ③消防職員が3交代勤務であるうえ、休日であっても緊急に業務が入るケースがあり、他の会員との交流を図りづらい。			
今後の方針	糸島市職員互助会発足後、2年が経過し、これまでの活動状況や予算の執行状況等を基に、近隣他市町村の状況も参考にし、事業内容の見直し及び会費等の額についても検討を行う。			
特記事項	平成24年度において、事業費に占める職員の会費負担率55.8%、一人当たり補助金額8,500円で、他の自治体と比較して著しく低い補助金額となっている。 職員数H22年4月613人(うち消防94人)、H23年4月589人(うち消防95人)、H24年4月582人(うち消防100人)			

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国庫 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)			9,172	5,236	14,408	0.200	1,700	16,108
平成23年度 (決算)			9,166	5,032	14,198	0.200	1,700	15,898
平成24年度 (当初予算)			10,365	4,956	15,321	0.200	1,700	17,021

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

事業費の内訳 (平成24年度)	内容	金額 (千円)
	職員福利厚生費補助金	
		(実績)

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	施策	④ 農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する
政策	(1) 農林水産業の振興	重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	農業公園施設管理事業	担当部・課	農林水産部	農業振興課
根拠法令	糸島市農業公園条例	実施主体	糸島市	
事業期間	平成8年～	実施方法	直営	
事業目的	本市が持つ緑豊かな自然環境や歴史・風土、更には都市近郊の立地条件を生かし、都市と農村との交流を通じながら農林業の活性化を図る。			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 農林業者の各種会議、研修及び情報交換 ● 都市住民との交流事業 ● 農産物の販売 ● 農林業、工芸等の実習体験等 ※施設の管理は市の嘱託員4人で行っている。			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
農産物購入者、イベント参加者数	人	102,208	84,776	100,000
交流室、トンカチ館、広場等の利用者数	人	39,163	40,002	40,000

平成23年度の実績	<ul style="list-style-type: none"> ● 収穫体験事業(17事業、参加者1,074人) 野菜収穫体験、収穫ウォークラリー、そば道場、まるごと農学校、まるごとコメ道場、ベランダ農園、夏野菜パラダイス、乳搾り体験、しいたけ菌打ち、タマネギ細胞観察、しめ縄作り ● 地元農畜産物を使った料理教室・体験事業(11事業、参加者1,523人) ソーセージ作り、ハーブウォーター作り、バター作り、漬物づくり、そば打ち教室、旬菜バイキング、親子deクッキング、筍三昧、そうめんちり試食、今昔物語、ふるさと自慢の料理教室
現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 農林業の活性化を図るために設置され、体験事業や各種イベントを通じて都市住民と農村の交流を深めてきた。農林業の拠点施設としての認識度も高く、現在も農産物の販売や農林業体験事業等を継続して実施している。施設利用数はほぼ横ばいで推移しているものの、農産物販売施設については、近隣の大型直販施設へ消費者が流れたこと等により入場者数は減少傾向にある。
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 体験事業等については継続して実施していくとともに、以下のような対応策により農産物購入者数を向上させ、農業公園の活性化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の食文化を活かした新メニューを開発するとともに、地元の食材を活かした加工品等の付加価値の高い商品の販売に取り組む。 ・農産物販売所への出荷者を増加させるため、生産技術講習会等を開催し、新種野菜の作付や土づくり、作付面積の拡大等に努める。
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・農業公園を拠点として平成6年からグリーンツーリズムに他市町村に先駆けて取り組んでおり、今なお農林業のみではなく地域と連携したグリーンツーリズムの重要な拠点となっている。 ・市内19カ所の直売所の内、昨年度から売り上げが向上した施設は4施設のみとなっており、大型直売所に人気が集まる傾向が強まっている。

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国県 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)	0		1,072	15,278	16,350	0.500	4,250	20,600
平成23年度 (決算)			829	14,966	15,795	0.500	4,250	20,045
平成24年度 (当初予算)			917	15,055	15,972	0.500	4,250	20,222

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

事業費の内訳 (平成24年度)	内容	金額 (千円)
	農業公園事務嘱託員、管理嘱託員報酬	8,688
講師謝礼、諸謝礼	544	
消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、飼料費など	2,855	
通信運搬費、点検整備等手数料、建物火災等保険料など	369	
清掃委託、施設警備委託、木工体験実習指導委託など	3,199	
コピー機等借上料、清掃用具借上料	109	
補修材料	10	
ふれあいイベント等補助金	190	
自動車重量税	8	

【糸島市長期総合計画の位置づけ】

基本目標	7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	施策	⑥ 林業生産基盤や生産条件を整備する
政策	(1) 農林水産業の振興	重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	瑞梅寺山の家管理委託事業	担当部・課	農林水産部	農林土木課
根拠法令	糸島市瑞梅寺山の家条例	実施主体	糸島市	
開始年度	平成21年度～平成25年度	実施方法	全面委託	
事業目的	民間事業者等の能力を活用し、サービス向上や利用者増、管理経費削減を図るため、指定管理者によって管理運営する。			
事業内容	(1) 山の家の利用の許可に関する業務 (2) 山の家の施設及び設備の維持管理に関する業務 (3) 山の家の運営に関する業務のうち、市長が必要と認める業務 (4) 事業計画書及び収支予算書の作成 (5) 事業報告書の作成			

【担当課による評価・分析】

成果指標名	単位	平成22年度(実績)	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)
利用者数	人	6,467	6,715	6,800
平成23年度の実績	利用者数 6,715人 うち宿泊者数 3,661人 収入計 5,985,177円(事業受託費 4,985,000円、利用料等 1,000,177円) 支出計 5,967,869円 当期残高 17,308円			
現状の課題	・利用者数の伸び悩み ・地元と指定管理者の連携が弱い			
今後の方針	地元といっしょに地域の特色(森林、水無鍾乳洞、キツネノカミソリ等)を出した事業を展開し、市民の山の家を含む森林への関心を高め、来場者の増加と地域活性化を図る。			
特記事項				

【事業費について】

(単位：千円、人)

	国庫 支出金	地方債	その他	一般財源	計 (事業費)	従事 職員数	概算 人件費	合計 (総コスト)
平成22年度 (決算)	0	0	0	4,985	4,985	0.100	850	5,835
平成23年度 (決算)	0	0	0	4,985	4,985	0.100	850	5,835
平成24年度 (当初予算)	0	0	0	4,985	4,985	0.100	850	5,835

※概算人件費は、市の平均人件費約8,500千円に、その事業に係る年間の職員数を乗じて算出。

	内容	金額 (千円)
事業費の内訳 (平成24年度)	管理運営委託(指定管理者による長期継続契約 H21. 4~H26. 3)	4,985